

2024年5月14日

各 位

株式会社オウケイウェイヴ
代表取締役社長 杉浦 元
(コード番号：3808 名証ネクスト)
問い合わせ先 経営管理担当執行役員 櫻井 英哉
電話番号 03-6823-4306

債務超過解消に向けた計画の進捗状況について

当社は、2023年8月14日に公表しております「2023年6月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載のとおり、前連結会計年度末（2023年6月期末）時点において98,562千円の債務超過となっており、2023年9月29日に「債務超過解消に向けた計画に関するお知らせ」を開示しております。

つきましては、2024年6月期第3四半期連結累計期間における債務超過解消に向けた計画の進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2024年6月期第3四半期の決算の状況について

本日開示いたしました「2024年6月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載のとおり、当社は2024年6月期第3四半期連結累計期間において、営業損失229,093千円、経常損失314,513千円、親会社株主に帰属する四半期純損失221,666千円を計上しました。財政状態に関しては、株主割当により発行した新株予約権の行使及び短期借入金の株式化（DES）により資本金及び資本剰余金がそれぞれ270,885千円増加し、四半期純損失の計上により利益剰余金が221,666千円減少しました。なお、減資及び欠損填補により資本金が2,398,556千円減少し、繰越利益剰余金が2,398,556千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末における純資産は、240,845千円となりました。

2. 計画およびスケジュールについて

（1）財務面での取り組み

当第3四半期連結累計期間において、株主割当により発行した新株予約権の行使及び短期借入金の株式化（DES）により資本金及び資本剰余金がそれぞれ270,885千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が221,666千円減少しております。

また、2023年9月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2023年11月1日付で減資の効力が発生し、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,398,556千円減少、その他資本剰余金が2,398,556千円増加しております。また増加したその他資本剰余金2,398,556千円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当しております。

今後は、引き続き運転資金の安定的な確保と維持に向け、子会社の譲渡・清算を進めるなどグループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。なお、成長を軌道にのせるための

事業開発資金を十分に確保するために、資本の増強策の可能性についても引き続き検討しております。

(2) 営業面での取り組み

売上面では、クラウドサンクスカード「GRATICA」は継続収益の積み上げにより、前年同四半期を大きく上回る着地となりました。当四半期では、料金プランの改定による収益力強化及びカスタマーサクセス強化により解約率を改善することに注力してまいりましたが、従業員の退職に伴う組織体制の変更もあり、第2四半期連結会計期間と比べるとほぼ同水準での着地となりました。Q&Aサイト「OKWAVE」と連携した「OKWAVE Plus」は特にコンシューマー向けメーカーのカスタマーサポート部署において長期にわたりご活用いただいております。当第3四半期連結累計期間においてもカスタマーサポート目的でのご利用では解約は発生しておらず、カスタマーサポート領域におけるコミュニティを活用したサポートツールとしての実績を積んでおります。また、当第3四半期連結会計期間において、パートナー企業によるリード獲得を含む営業体制の強化を行ったことにより、商談件数が増加してきており、引き続き潜在顧客層への効果的なアプローチにより、新規顧客獲得に注力してまいります。当第3四半期連結会計期間において、高単価の新規広告商材を導入したことによりPV単価が改善し、第2四半期連結会計期間を上回る着地となったものの、検索エンジンのアルゴリズムアップデートの影響もあり、PV数が前第3四半期連結累計期間と比較して減少したことにより、広告売上としては前年同四半期を下回る着地となりました。

以上の取り組みにより、当第3四半期連結累計期間末における純資産は240,845千円となり、2024年6月期第3四半期末時点における債務超過は解消しております。しかしながら、当第3四半期連結累計期間における営業損失229,093千円を含め、2020年6月期以降において営業損失が継続しております。2024年6月期末時点において債務超過解消を確固たるものにするために、引き続き収益構造の改善及び財政基盤の安定化を目指してまいります。

3. 上場維持基準（純資産）適合に向けた改善期間

2023年7月1日から2024年6月30日

以 上